

## 事業等の譲受けに関する計画届出書記載要領

### 1. 記載要領の御利用について

この「事業等の譲受けに関する計画届出書記載要領」は、平成 23 年 9 月 26 日現在で改訂したものです。その後の法令の改正によって取扱いが変更される場合がありますので、御注意ください。

本記載要領は、法令の趣旨を理解しやすいよう、できるだけ簡潔に記載しておりますので、正確な理解のために、関係法令と併せて御活用いただくことをお勧めします。

### 2. 届出様式の御利用について

「様式第 12 号」による届出様式は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「法」といいます。）第 16 条第 2 項に基づき、事業等の譲受けをしようとする会社（以下「譲受会社」といいます。）が要件の①～③のいずれかに該当する他の会社からの事業又は事業上の固定資産（以下「事業等」といいます。）の譲受けをしようとする場合において、譲受会社が提出する届出書に使用するものです（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九条から第十六条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則（昭和 28 年公正取引委員会規則第 1 号。最終改正平成 23 年 6 月 24 日。以下「規則」といいます。）第 6 条第 1 項）。

なお、以下、本記載要領においては、譲受会社と譲渡会社をまとめていう場合は「当事会社」といいます。

#### (要 件)

国内売上高（※ 1）合計額（※ 2）が 200 億円を超える会社（※ 3）が、

- ① 国内売上高が 30 億円を超える会社の事業の全部の譲受けをしようとする場合
- ② 他の会社の事業の重要部分（※ 4）の譲受けをしようとする場合であって、当該譲受けの対象部分に係る国内売上高が 30 億円を超える場合
- ③ 他の会社の事業上の固定資産の全部又は重要部分の譲受けをしようとする場合であって、当該譲受けの対象部分に係る国内売上高が 30 億円を超える場合

ただし、全ての譲受会社及び当該事業等の譲渡をしようとする会社（以下「譲渡会社」といいます。）が同一の企業結合集団（※ 5）に属する場合には届出の必要はありません。

#### ※ 1 「国内売上高」（法第 10 条第 2 項、規則第 2 条）

##### (1) 原則

国内売上高は、原則として、会社等の最終事業年度における売上高（銀行業及び保険業を営む会社等については経常収益、第一種金融商品取引業を営む会社等については営業収益とします。）のうち次に掲げる額の①から③の合計額（売上値引、戻り高並びに商品に直接課される租税の額に相当する額及び役務の供給を受ける者に当該役務に関して課される租税の額に相当する額を含まないものとします。）をいいます（図表 1 参照）。

- ① 国内の消費者が当該会社等の供給する商品又は役務に係る取引の相手方である場合における当該取引に係る売上高（規則第 2 条第 1 項第 1 号）
- ② 法人等が当該会社等の供給する商品又は役務に係る取引の相手方である場合において、当該取引に係る商品又は役務が国内において供給されるときにおける当該取引に係る売上高（当該会社等が、当該取引に係る契約の締結時において、当該法人等が当該商品の性質又は形状を変更しないで外国を仕向地としてさらに当該商品を取引すること又は当該法人等の外国に所在する営業所等に向けて当該商品を送り出すことを把握しているときにおける当該取引に係る売上高を除きます。）（規則第 2 条第 1 項第 2 号）
- ③ 法人等が当該会社等の供給する商品又は役務に係る取引の相手方である場合において、当該取引に係る商品が外国において供給され、かつ、当該会社等が、当該取引に係る契約の締結時において、当該法人等が当該商品の性質又は形状を変更しないで本邦を仕向地としてさらに当該商品を取引すること又は当該法人等の本邦に所在する営業所等に向けて当該商品を送り出すことを把握しているときにおける当該取引に係る売上高（規則第 2 条第 1 項第 3 号）

図表1 国内売上高（規則第2条第1項各号）

各号の区別	(供給者の所在する 場所は無差別)	国内	海外	国内売上高 となるか
① (規則第2条第1項 第1号)	会社等	商品又は役務の供給 → 国内の消費者		○
② (規則第2条第1項 第2号本文)	会社等	商品又は役務の供給 → 法人等		○
② (規則第2条第1項 第2号括弧書)	会社等	商品の供給 → 法人等	転売 → 外国の需要者	×
③ (規則第2条第1項 第3号)	会社等	商品の供給 → 国内の需要者	法人等 → 転売 → 国内の需要者	○

ただし、会社等が財務諸表提出会社等の場合には、次に掲げる①又は②を国内売上高とすることができます。

- ① 会社等が財務諸表提出会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」といいます。）第5条第1項第1号において規定する財務諸表提出会社をいいます。以下同じとします。）である場合は、財務諸表規則第8条の29第2項第2号に規定する地域ごとの情報のうち本邦に係る売上高
- ② 会社等が外国財務諸表提出会社（外国の法令に基づく財務計算に関する書類で財務諸表（財務諸表規則第1条第1項に規定する財務諸表をいいます。以下同じとします。）に相当するものを作成する会社をいいます。）である場合は、財務諸表に相当するものに記載される売上高のうち国内売上高に相当するもの

(2) 国内売上高に含まれない価額

国内売上高を計算する場合には、売上値引、戻り高並びに会社等が供給する商品に直接課される租税の額に相当する価額及び会社等が供給する役務の提供を受ける者に当該役務に関して直接課される租税の額に相当する価額を含みません。

なお、一定期間に多額又は多量の取引をした得意先に対する売上代金の返戻額等の売上割戻は、売上値引に準じて取り扱ってください。

(3) 原則に従って会社等の供給する商品又は役務の取引に係る国内売上高を計算することができない場合

前記(1)の原則に従って会社等の供給する商品又は役務の取引に係る国内売上高を計算することができない場合には、適正かつ合理的な範囲内において、一般に公正妥当な企業会計の慣行に従って計算してください。

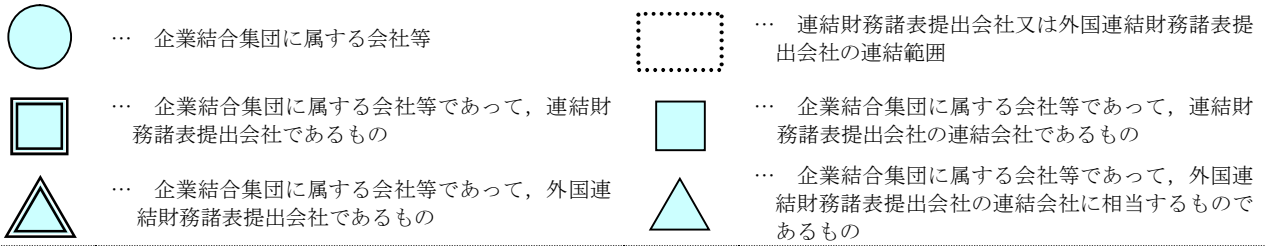
この場合、前記(1)の原則に従って当該取引に係る国内売上高を計算することができない理由について届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に具体的に記載してください。

※2 「国内売上高合計額」（法第10条第2項、規則第2条の2及び第2条の3）

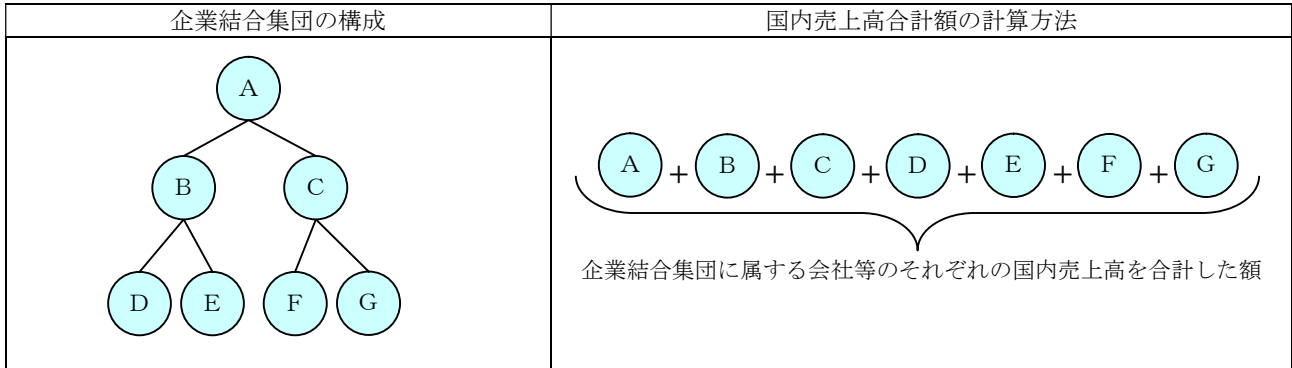
国内売上高合計額とは、会社の属する企業結合集団に属する会社等の国内売上高をそれぞれ合計したものをいいます（図表2参照）。

また、国内売上高合計額の説明に用いられている図表中の記号については、以下の破線枠内を参照してください。

なお、譲受会社の国内売上高が存在しない場合であっても、要件を満たし、届出が必要となる場合がありますので、御留意ください。



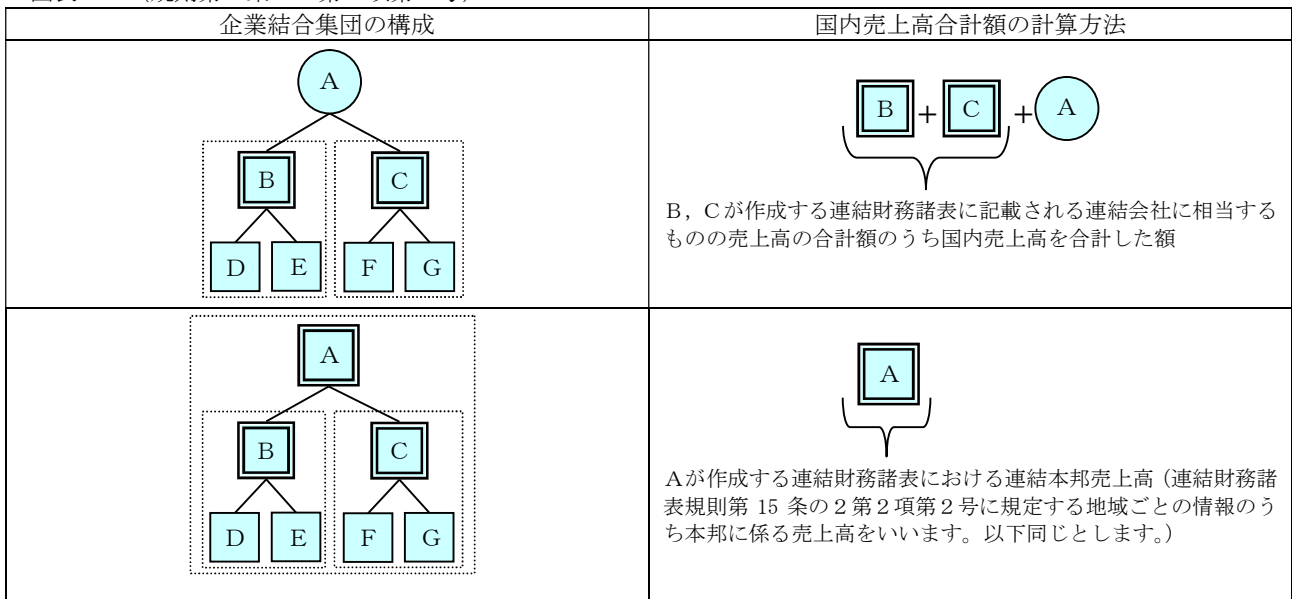
図表2 原則（規則第2条の2第1項）



また、譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等のうちに連結財務諸表提出会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第2条第1号に規定する連結財務諸表提出会社をいいます。以下同じとします。）又は外国連結財務諸表（外国の法令に基づく財務計算に関する書類で連結財務諸表（同規則第1条第1項に規定する連結財務諸表をいいます。）に相当するものをいいます。）を作成した会社（以下「外国連結財務諸表提出会社」といいます。）がある場合には、その連結財務諸表又は外国連結財務諸表（以下「連結財務諸表等」といいます。）を用いて国内売上高合計額を計算することができます（図表3、図表4及び図表5参照）。

(i) 譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等のうちに連結財務諸表提出会社がある場合

図表3 （規則第2条の3第1項第1号）



(ii) 譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等のうちに外国連結財務諸表提出会社がある場合

図表4 (規則第2条の3第1項第2号)

企業結合集団の構成	国内売上高合計額の計算方法
	<p>B, Cが作成する外国連結財務諸表に記載される連結会社に相当するものの売上高の合計額のうち国内売上高を合計した額に相当するもの</p>
	<p>Aが作成する外国連結財務諸表に記載される連結会社に相当するものの売上高の合計額のうち国内売上高を合計した額に相当するもの</p>

(iii) 譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等のうちに連結財務諸表提出会社及び外国連結財務諸表提出会社がある場合

図表5 (規則第2条の3第1項第3号)

企業結合集団の構成	国内売上高合計額の計算方法
	<p>Bが作成する連結財務諸表に記載される連結会社に相当するものの売上高の合計額のうち国内売上高を合計した額及びCが作成する外国連結財務諸表に記載される連結会社に相当するものの売上高の合計額のうち国内売上高を合計した額に相当するもの</p>
	<p>Aが作成する連結財務諸表における連結本邦売上高</p>

※3 「会社」

この届出の対象となる「会社」はその形態を問いません。株式会社（特例有限会社を含みます。）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、特定目的会社及び外国会社それぞれに適用されます。また、本法における「株式」には合名会社、合資会社及び合同会社における出資総額に対する社員の持分も含まれます。

※4 「重要部分」

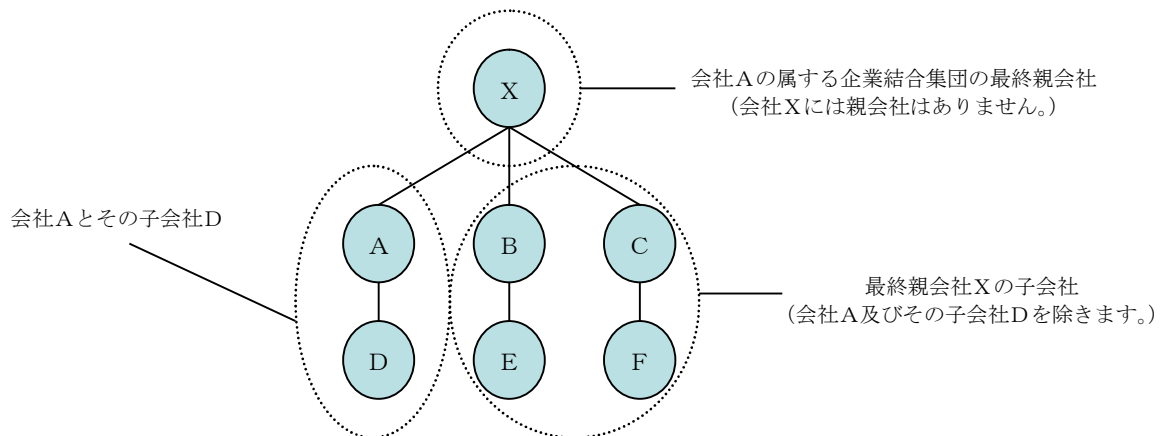
この「重要部分」とは、譲渡会社にとっての重要部分を意味し、原則として、当該譲渡対象部分が1つの経営単位として機能し得るような形態を備え、譲渡会社の事業実態からみて客観的に価値を有していると認められる場合を指します。会社法第467条等に規定される「重要部分」とは必ずしも一致しません。固定資産の譲受けにおける重要部分についても同じです。

なお、重要部分に該当する場合であっても、譲受け対象部分に係る国内売上高が 30 億円以下であれば届出の必要はありません。

※5 「企業結合集団」(法第 10 条第 2 項)

企業結合集団とは、会社及び当該会社の子会社(※6)並びに当該会社の最終親会社(親会社(※7)であって他の会社の子会社でないものをいいます。)及び当該最終親会社の子会社(当該会社及び当該会社の子会社を除きます。)から成る集団をいいます(概念図については会社Aを起点として考えた場合には下図のようになります。)

ただし、当該会社に親会社がない場合には、当該会社が最終親会社となりますので、当該会社とその子会社から成る集団が企業結合集団となります。



※6 「子会社」(法第 10 条第 6 項, 規則第 2 条の 9)

子会社とは、会社とその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等をいいます。

また、子会社にはベンチャーキャピタルなどの投資企業(投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う会社等をいいます。)が設立する組合(民法(明治 29 年法律 89 号)第 667 条第 1 項に規定する組合契約で会社に対する投資事業を営むことによって成立する組合、投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成 10 年法律第 90 号)第 2 条第 2 項に規定する投資事業有限責任組合及び有限責任事業組合契約に関する法律(平成 17 年法律第 40 号)第 2 条に規定する有限責任事業組合並びに外国の法令に基づいて設立された団体であってこれらの組合に類似するものをいいます。)も含まれます。

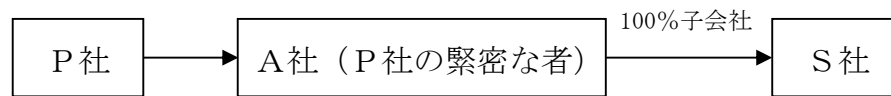
なお、ベンチャーキャピタルが営業取引としての投資育成目的で他の会社等の株式や出資を有している場合において当該ベンチャーキャピタルが当該他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している」ことに該当する要件を満たすときには、当該他の会社等は当該ベンチャーキャピタルの子会社に該当します。

ただし、会社が他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している」ことに該当する要件を満たしていても、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配していないことが明らかである場合」となることがありますので、次に掲げる①~⑤について留意してください。

- ① 会社が他の会社等の「財務及び事業の方針を決定している」ことに該当するか否かの判定に当たっては、複数の会社(親子関係にある会社を除きます。)が、それぞれ当該他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している」ことにはならないことに留意してください。
- ② 他の会社等の議決権(業務執行決定権限)の 100 分の 40 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有している会社が、他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配していることに該当する要件(規則第 2 条の 9 第 3 項第 2 号イ~ホ)のいずれかを満たす場合であっても、他に当該他の会社等の議決権(業務執行決定権限)の過半数(100 分の 50 超の割合)を自己の計算において所有している会社が存在している場合(規則第 2 条の 9 第 3 項第 1 号)には、当該他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している」ことには該当しません。
- ③ 会社が他の会社に対して共同で出資を行っている場合にも、当該会社が当該他の会社の「財務及び事業の方針の決定を支配している」か否かの判定を行うこととなりますが、当該他の会社が当該会社によって共同支配されている実態にある場合には、当該他の会社は共同で出資をしている当該会社のうち特定の会社の子会社には該当せず、関連会社(会社計算規則(平成 18 年法務省令第 13 号)第 2 条第 3 項第 19 号に規定する関連会社をいいます。)として取り扱われます。
- ④ 会社が当該会社の緊密な者(関連会社を含み、個人は除きます。)の子会社を支配している要件を満たしていても、当該子会社が当該緊密な者の一業務部門を実質的に担っており当該緊密な者と一体であることが明らかである

場合には、当該子会社は当該会社の子会社に該当しないものとして取り扱うことができます。

上記の関係は下図となり、S社がP社及びA社の2社から支配されることはないため（前記①参照）、A社がP社の子会社となるときを除き、S社はP社の子会社に該当しないこととなります。



- ⑤ 銀行等の金融機関が融資先である他の会社等に経営支援を行っている場合に当該他の会社等を支配していることに該当する要件（規則第2条の9第3項各号）を満たしていても、当該経営支援が債権の回収を円滑に行うとともに営業取引関係を維持することを目的とするものであり、当該他の会社等を支配することを目的としていないことが明らかである場合には、当該他の会社等は当該金融機関の子会社に該当しないものとして取り扱うことができます。

※7 「親会社」（法第10条第7項、規則第2条の9）

親会社とは、会社が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該会社をいいます。なお、親会社は「会社」に限定され、組合は親会社になりません。

## I 事業等の譲受けに関する計画届出書の提出先及び届出に関する相談先について

事業等の譲受けに関する計画届出書（以下「届出書」といいます。）の提出については、譲受会社の本店の所在地を管轄する下記の公正取引委員会の本局又は地方事務所の窓口で直接又は郵送で受け付けています（ただし、窓口が混み合う場合がありますので、担当官と事前に電話で日時を打ち合わせていただくようお願いします。）。

なお、特段の事情がある場合には、本店の所在地を管轄する事務所以外でも受け付けます。

また、届出書の提出を予定している会社（以下「届出予定会社」といいます。）は、当該届出を行う前に、当委員会に対し、当該企業結合計画に関する相談（以下「届出前相談」という。）を任意で行うことができます。届出前相談において、届出予定会社は、届出書の記載方法等に関して相談を行うことができます。ただし、届出前相談は電話でも行うことができますが、来庁して行う場合には窓口が混み合う場合がありますので、電話で担当官に連絡の上、相談するようにしてください。

### 記

管轄地区	担 当 窓 口	管轄都道府県
北海道地区	〒060-0042 札幌市中央区大通西 12 丁目（札幌第 3 合同庁舎 5 階） 公正取引委員会事務総局 北海道事務所 総務課 電話 011(231)6300	北海道
東北地区	〒980-0014 仙台市青葉区本町 3 丁目 2 番 23 号（仙台第 2 合同庁舎 8 階） 公正取引委員会事務総局 東北事務所 総務課 電話 022(225)7095	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
関東地区	〒100-8987 東京都千代田区霞が関 1 丁目 1 番 1 号 （中央合同庁舎第 6 号館 B 棟 11 階） 公正取引委員会事務総局 経済取引局 企業結合課 電話 03(3581)5471（大代表）	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県
中部地区	〒460-0001 名古屋市中区三の丸 2 丁目 5 番 1 号（名古屋合同庁舎第 2 号館 3 階） 公正取引委員会事務総局 中部事務所 経済取引指導官 電話 052(961)9422	富山県 石川県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
近畿地区	〒540-0008 大阪市中央区大手前 4 丁目 1 番 76 号（大阪合同庁舎第 4 号館 10 階） 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 経済取引指導官 電話 06(6941)2174	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国地区	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6 番 30 号（広島合同庁舎第 4 号館 10 階） 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 中国支所 総務課 電話 082(228)1501	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
四国地区	〒760-0019 高松市サンポート 3 番 33 号（高松サンポート合同庁舎南館 8 階） 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所 四国支所 総務課 電話 087(811)1750	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州地区	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2 丁目 10 番 7 号（福岡第 2 合同庁舎別館 2 階） 公正取引委員会事務総局 九州事務所 経済取引指導官 電話 092(431)5882	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
沖縄地区	〒900-0006 那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号（那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館 6 階） 内閣府 沖縄総合事務局 総務部 公正取引室 電話 098(866)0049	沖縄県

## II 事業等の譲受けに関する計画についての届出上の注意

(以下、事業等の譲受けに関する計画については、単に「譲受け計画」といいます。)

### 1 届出書及び添付書類について

下記の書類を、①～⑧の順序でファイル（青色のA4判）にとじ込み、1部提出してください。添付書類について、コピーしたものを提出する場合には、両面コピーも可能です。

- ① 届出書（後記の記載要領により記載してください。）
- ② 当事会社それぞれの定款（甲・乙…の順にとじてください。）

(注) 原始定款から変更がない場合は原本のコピー、変更がある場合は現行の定款に当事会社の代表者それぞれが原本証明したものがが必要です。また、定款が外国語で作成されている場合には、定款の翻訳文を定款に添付するものとし、定款の翻訳文がない場合には、会社法第27条各号に掲げる事項の翻訳文を定款に添付してください。

- ③ 事業等の譲受けに関する契約書の写し

(注) 事業等の譲受けに関する契約書の写しは、原本をコピーしたもの又は譲受会社の代表者が原本証明したものがが必要です。

届出が事業等の譲受けに関する契約締結の前に行われる場合には、事業等の譲受けに関する契約書の案を添付し、契約締結後遅滞なく契約書の写しを提出してください。この場合には、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に契約締結の予定年月日及び契約締結後遅滞なく契約書の写しを提出する旨を記載してください。

また、事業等の譲受けに関する契約書（又は契約書の案）が外国語で作成されている場合には、契約書の翻訳文を契約書の写しに添付するものとし、契約書の翻訳文がない場合には、届出書の記載事項に関連する部分の翻訳文を契約書の写しに添付してください。

- ④ 当事会社それぞれの最近1事業年度の事業報告、貸借対照表及び損益計算書（甲・乙…の順にとじてください。）

(注) アニュアル・レポートとして、事業報告、貸借対照表及び損益計算書が1冊にまとまっているものがあれば、それをもって代えることができます。また、当事会社が事業報告を作成していない場合は、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄にその旨を記載してください。

- ⑤ 当事会社それぞれの株主名簿（議決権保有割合が100分の1を超える株主のみ記載）

(注) この名簿については、原則として届出日現在で作成し、氏名又は名称、各株主の住所、所有株式数及び議決権保有割合を記載してください。この場合の株主とは、自然人（個人）、法人（会社以外のものを含みます。）を問わず、所在の国内外も問いません。

なお、議決権保有割合とは、当事会社の株主が保有する当該当事会社の株式に係る議決権の数の当該当事会社の総株主の議決権の数に占める割合をいいます。株主の記載順については、議決権保有割合の高い順とじてください。議決権保有割合は、小数点以下2桁を四捨五入し、小数点以下1桁まで記載してください。

(例) 株 主 名 簿

株主の氏名又は名称	住 所	所有株式数	議決権保有割合 (%)

- ⑥ 株主総会の決議又は総社員の同意があったときには、その決議又は同意の記録の写し（甲・乙…の順にとじてください。）

(注) 当事会社それぞれの株主総会等の議事録の写しを提出する場合は、原本をコピーしたもの又は当事会社の代表者が原本証明したものがが必要です。

届出が事業等の譲受けに関する契約承認のための株主総会等の前に行われる場合には、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に、株主総会等の予定年月日及び株主総会等の終了後遅滞なく株主総会等の議事録の写しを提出する旨を記載してください。株主総会等の議事録の写しは、株主総会等の終了後、遅滞なく提出してください。

また、議事録が外国語で作成されている場合には、議事録の翻訳文を議事録の写しに添付するものとし、議事録の翻訳文がない場合には、議事録の中で事業等の譲受けに関連する部分の翻訳文を議事録の写しに添付してください。

なお、株主総会等を開催する必要が無い場合には、株主総会等の議事録の添付が無くても構いません。

- ⑦ 譲受会社の属する企業結合集団の最終親会社により作成された有価証券報告書（金融商品取引法第24条第1項に規定する有価証券報告書をいい、外国におけるこれに相当するものを含みます。）その他当該譲受会社が属する企業結合集団の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なもの

- ⑧ 委任状（代理人名で届出をする場合に提出してください。）

### 2 届出書の提出について

#### (1) 届出書の提出日



事業等の譲受け（以下「譲受け」といいます。）は、公正取引委員会に届出書が受理されてから、30日間は行うことができません。届出書の受付日（提出日）と受理日は異なります。したがって、届出書の提出は、相当の余裕（少なくとも40日程度）をみて行うようにしてください。提出に当たっては、担当官が不在である場合がありますので、事前に電話で届出日時を担当官と打ち合わせていただくことをお勧めします。また、届出に際して、届出書の記載内容（事業概要、商品・役務の性質、市場における地位等）について説明を求めることがあり、その説明をできる方が必要となる場合がありますので、御注意ください。

なお、詳細な第2次審査を行う必要があるとして選別された事案等については、この30日の期間中に、公正取引委員会から譲受会社に対して譲受け計画の審査に当たって必要な報告や資料の提出等を求めることがあり、この場合、届出受理の日から120日を経過した日と全ての報告や資料の提出等を受理した日から90日を経過した日とのいずれか遅い日までの期間内において審査を行うこととなります。

行為予定日が届出書を提出した日から1年以上先であり、行為予定日と届出書を提出した日が大きく離れている場合などは、行為予定日までに届出書の記載事項に関して変更が生じる蓋然性が高まると考えられます。届出書の提出後、届出書の記載事項に変更があった場合は、後記（3）の手続が必要となります。

#### （2）届出前相談

届出予定会社は、当該届出を行う前に、公正取引委員会に対し、届出前相談を行うことができます。届出前相談では、届出予定会社は、届出書の記載方法等に関して相談することができます。

例えば、届出書には届出会社等の国内の市場における地位を記載する項目がありますが、その記載を行うため、一定の取引分野に関する公正取引委員会の考え方について、届出予定会社が公正取引委員会に対し相談するなど、届出予定会社から届出書に記載すべき内容に関連した相談が公正取引委員会に寄せられた場合には、公正取引委員会は、当該相談に対する説明を行うために必要な情報を届出予定会社から聴取するなどした上で、「企業結合審査に関する独占禁止法の運用方針」（平成16年5月31日公正取引委員会）及び過去の事案で示した考え方に照らし、その時点での情報に基づき可能な範囲で説明を行うこととします。

#### （3）届出書の訂正又は変更

届出の際、届出書1頁の右上余白部分に捺印があれば、計算ミス等の軽微な誤りに限りその場で訂正が可能です。

届出後に、届出書の記載事項に変更（重要な変更を除く。）があった場合又は届出書に記載した内容について新たな情報を入手した場合には、速やかに公正取引委員会に報告してください。訂正又は変更を報告する際には、訂正又は変更の前後が分かるように記載した事業等の譲受け変更報告書1通（様式第24号）を提出してください。

なお、重要な変更とは、公正取引委員会が当該企業結合について法第16条第1項の違反の有無を判断するのに重要な事項をいいます。例えば、届出後、譲受会社が設備を増大したり、競争者の株式を取得したりすることにより事業能力を増大させたような場合等譲受会社の企業結合集団に属する会社等の地位及び競争者の状況に影響を与えるような場合は、重要な変更該当することがあります。

#### （4）禁止期間の短縮

公正取引委員会は、必要と認める場合には、届出の受理の日から30日間の譲受けの禁止期間を短縮することができます。この期間短縮は、①当該譲受けが一定の取引分野における競争を実質的に制限することとならないことが明らかでない場合、②禁止期間を短縮することについて届出会社が書面で申し出た場合のいずれにも該当しているときに認められます。

#### （5）届出受理書の交付

届出書が受理されると届出受理書を発行及び交付します。届出受理書の交付に当たっては電話で連絡しますので、当該届出事務を担当する方が印鑑（本人のもの）及び身分を証明できるもの（従業員証、免許証、保険証等）を持参して届出受理書の交付を受けてください。届出書に記載した担当者以外の方が受け取りに来る場合は、電話連絡の際に代理の方の氏名を担当官に伝え、代理の方の印鑑及び身分を証明できるもの（従業員証、免許証、保険証等）を持参して届出受理書の交付を受けてください。

なお、届出受理書の交付は、事務手続に日数を要するため受理日よりも後になります。

#### （6）完了報告書

譲受けを実行したときは、事業等の譲受け完了報告書1通（様式第30号）を速やかに提出してください（実行した譲受けと届出書の記載事項に変更がない場合には、郵送でも差し支えありません。）。

#### （7）取下げ

届出受理書の交付を受けた会社が当該届出に係る事業等の譲受けを取りやめた場合、届出会社は、その旨を書面により報告してください。

取下げの報告の際には、計画届出書と同様、届出日、譲受会社の名称、代表者の役職及び氏名を記載した上で、代表者の職印を押印し、計画届出書を提出した日付、届出受理書の日付、届出受理書の番号及び取下げ理由を記載した報告書を提出してください。

### Ⅲ 届出書の記載要領

- 1 この届出書様式は2社間の譲受け計画を想定していますので、3社以上の譲受け計画のときは、順次用紙を追加するなどして譲渡会社の欄や項目を増やし（例：(丙)，(丁) …等），記載してください。
- 2 各項目のスペースが足りないときは、枠の拡大、用紙の追加又は別紙に記載して添付するなどして作成してください。
- 3 届出書様式の記載事項について、情報の全部又は一部について入手ができない合理的な理由があり、どうしても記載できない事項がある場合には、できる限り調査を行った上で担当官に相談してください。

#### 法第16条第2項の規定による事業等の譲受けに関する計画届出書

平成 年 月 日

公正取引委員会 殿

名 称  
代表者の役職 氏名  
(代理人の住所 氏名) 印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第16条第2項の規定により、昭和28年公正取引委員会規則第1号第6条第2項に掲げる書類を添え、下記のとおり届け出ます。

記

(注)

#### 1 (届出者)

譲受会社は、その名称、代表者の役職名及び氏名を記載し、代表者の職印を押印してください。

譲受会社が外国会社である場合には、譲受会社の国内の営業所の代表者名で届け出することもできます。また、譲受会社が外国会社である場合であって、本国において代表者印を押印する慣行がない場合は、代表者の署名をもって代えることができます。

なお、代表者の範囲については当該外国会社によって違いのあるところですが、いわゆる社長もしくは代表取締役を代表者としてください。例えば、役員の中の秘書役 (Secretary) や会計役 (Treasurer) が社外への文書に関する権限を持っているような会社は、その者に権限があるということを代表者が証明した文書を添付してください。

#### 2 (代理人名による届出)

届出書に譲受会社の代表者の職印を押印できない事情がある場合に、代理人名で届出をするときは、譲受会社の名称、代表者の役職名及び氏名の表示に併記して代理人の氏名の表示及び押印をしてください。ただし、この場合には譲受会社の代表者が記名押印した委任状を添付しなければなりません。

1 届出の概要				
(1) 譲受会社に関する事項の概要				
(ふりがな) 名 称 (国 籍)	( )	事務上の 連絡先	担当部署	
設立準拠法			所在地	〒
国内売上高 合計額	百万円 (現地通貨 ( 年 月期末現在)		担当者	
			電話番号	— —
譲り受ける事業 又は事業上の固 定資産の概要		区 分	<input type="checkbox"/> 事業の全部の譲受け <input type="checkbox"/> 事業の重要部分の譲受け <input type="checkbox"/> 事業上の固定資産の全部の譲受け <input type="checkbox"/> 事業上の固定資産の重要部分の譲受け	
譲受け後の 総資産	百万円 (現地通貨		譲受け 予定期日	年 月 日
譲受け後の 名称				

(注)

1 (名称)

登記されている商号を記載し、ふりがなを付記してください。また、最近5年以内に商号を変更した場合には旧商号を付記してください。

譲受会社が外国会社である場合には、日本で登記されている名称を記載してください。日本で登記されていない場合は母国語で記載し、ふりがなを付記してください。また、登記がなされている国名を国籍の欄に付記してください。

2 (設立準拠法)

譲受会社の設立の登記の根拠となる法律名を記載してください。

3 (国内売上高合計額)

譲受会社の属する企業結合集団(要件※5参照)に属する会社等のそれぞれの国内売上高(要件※1参照)を合計したもの(要件※2参照)及び当該譲受会社の最終親会社の期末月を記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

また、国内売上高が外国通貨で表示されている場合には、国内売上高を期中平均相場等決算時の処理において用いた為替相場(決算時の処理において用いた為替相場がない場合は、期中平均相場)で邦貨換算してください。その際に用いた為替相場の算出方法を届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

4 (譲り受ける事業又は事業上の固定資産の概要)

譲受け計画の対象となる事業等について、その概要を記載してください。

(概要の記載例)

〇〇県における〇〇事業、〇〇市所在の〇〇生産用工場 など

5 (区分)

区分については、次の区分に応じて記載してください。

(ア) 事業の全部の譲受けをしようとする場合にあっては、「 事業の全部の譲受け」にレ印を付してください。

(イ) 事業の重要部分の譲受けをしようとする場合にあっては、「 事業の重要部分の譲受け」にレ印を付してください。

(ウ) 事業上の固定資産の全部の譲受けをしようとする場合にあっては、「 事業上の固定資産の全部の譲受け」にレ印を付してください。

(エ) 事業上の固定資産の重要部分の譲受けをしようとする場合にあっては、「 事業上の固定資産の重要部分の譲受け」にレ印を付してください。

6 (譲受け後の総資産)

事業の全部の譲受け又は事業上の固定資産の全部の譲受けの場合は、譲受会社及び譲渡会社の確定した最終の貸借対照表による総資産の金額をそれぞれ合計した額を、事業の重要部分の譲受け又は事業上の固定資産の重要部分の譲受け

の場合は、譲受前の譲受会社の総資産に当該部分の総資産の金額を合計した額を記載してください。金額が外国通貨で表示されている場合には、決算日における為替相場で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を（ ）内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。また、総資産の金額を合計するに当たっては、譲受会社及び譲渡会社単独の総資産の金額を用いてください。ただし、譲受会社又は譲渡会社が外国会社であって、やむを得ない事情がある場合には、連結決算書による総資産の金額をもって代えることができます。この場合には、連結決算書による総資産の金額であることを届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

7 (譲受け予定期日)

譲受け計画に関する契約上の予定期日を記載してください。具体的な期日を定めない場合には「法定期間経過後」と記載してください。

8 (譲受け後の名称)

譲受け計画の実施に際して商号変更を予定している場合には、その商号を記載してください。

9 (事務上の連絡先, 担当部署/所在地/担当者/電話番号)

譲受会社における当該譲受け計画の届出を担当する部署名, 所在地, 担当者名及び電話番号を記載してください。

なお、譲受会社の日本法人, 弁護士事務所, 行政書士事務所等が直接届出を担当する場合には、その名称, 所在地, 担当者名, 電話番号等を併記してください。

(2) 譲渡会社に関する事項の概要			
(ふりがな) 名 称 (国 籍)	( )	譲渡部分に係る 国内売上高	百万円 (現地通貨 ) ( 年 月期末現在)

(注)

1 (名称)

登記されている商号を記載し、ふりがなを付記してください。また、最近5年以内に商号を変更した場合には旧商号を付記してください。

譲渡会社が外国会社である場合には、日本で登記されている名称を記載してください。日本で登記されていない場合は母国語で記載し、ふりがなを付記してください。また、登記がなされている国名を国籍の欄に付記してください。

2 (譲渡部分に係る国内売上高)

譲受け対象部分に係る国内売上高(要件※1参照)及びその期末月を記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

また、国内売上高が外国通貨で表示されている場合には、国内売上高を期中平均相場等決算時の処理において用いた為替相場(決算時の処理において用いた為替相場がない場合は、期中平均相場)で邦貨換算してください。その際に用いた為替相場の算出方法を届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

(3) 譲受けの目的・理由・経緯・方法
.....
.....
.....
.....

(注)

(譲受けの目的・理由・経緯・方法)

譲受けにより譲受会社及び譲渡会社にもたらされると期待される効果, 譲受けを行うこととなった経緯, 経済的背景, 譲受会社及び譲渡会社の経営の事情, 理由等を譲受会社側の立場及び譲渡会社側の立場からみて具体的に記載してくだ

さい。譲受けの目的・理由・経緯・方法が複数存在する場合は、その全てについて記載してください。

(例) ○○業界は、景気低迷による○○需要の縮小に加え、××の台頭により従来型の○○の需要が縮小していく不安の中、従来型の○○メーカーである乙会社の売上は需要低迷を背景に年々落ち込んでおり、それに伴って財務状況も悪化してきており大幅な改善は難しい状況にある。

一方、譲受会社甲も今年度の上半期の業績が対前年同期比で減益となっており、今後も厳しい状況が予想される。

こうした背景下にあつては、両当事会社にとって、○○事業の再構築を行い競争力の強化を行うことが喫緊の経営課題となっており、資本関係はないが、従来より類似した製品を取扱い、提携関係もあった両当事会社は、○○事業の譲受けを通じて事業統合を行うこととした。

本件譲受けにより両当事会社の○○事業の営業基盤を集約化し、事業強化を図るとともに、スケールメリットによる調達コスト削減などにより、従来型の○○に替わり伸長が期待される××分野に集中的に資源を投入することが可能になり、競争力・収益力の強化を図ることができると考えている。

2 譲受会社及び譲渡会社の概要

(1) 譲受会社及び譲渡会社に関する事項

	譲受会社 (甲)	譲渡会社 (乙)
(ふりがな) 名称 (国籍)	( )	( )
所在地	〒	〒
日本国内に支店その他営業所がある場合の名称及び所在地	〒	〒
資本金	百万円 (現地通貨) ( 年 月 期末現在)	百万円 (現地通貨) ( 年 月 期末現在)
総資産	百万円 (現地通貨) ( 年 月 期末現在)	百万円 (現地通貨) ( 年 月 期末現在)
売上高	百万円 (現地通貨) ( 年 月 期末現在)	百万円 (現地通貨) ( 年 月 期末現在)
主たる事業		
その他の事業		
常時使用する従業員数	人	人
設立年月日	年 月 日	年 月 日
決算の時期	月	月
取引所金融商品市場等への上場の有無	<input type="checkbox"/> 上場 → 金融商品市場名 【                                  】 <input type="checkbox"/> 非上場	<input type="checkbox"/> 上場 → 金融商品市場名 【                                  】 <input type="checkbox"/> 非上場

(注)

1 (名称)

登記されている商号を記載し、ふりがなを付記してください。また、最近5年以内に商号を変更した場合には旧商号を付記してください。

譲受会社又は譲渡会社が外国会社である場合には、日本で登記されている名称を記載してください。日本で登記されていない場合は母国語で記載し、ふりがなを付記してください。また、登記がなされている国名を国籍の欄に付記して

ください。

2 (所在地)

登記上の本店の所在地を記載してください。譲受会社又は譲渡会社が外国会社である場合は、登記上の本店の所在地を母国語又はアルファベットで記載してください。

3 (日本国内に支店その他営業所がある場合の名称及び所在地)

譲受会社又は譲渡会社が外国会社であって日本国内に複数の支店又は営業所がある場合は、その代表的なものの名称及び所在地を記載してください(子会社の支店又は営業所ではありません。)

4 (資本金)

行為日からみて確定した最終の貸借対照表による資本金の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、決算日における為替相場で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

5 (総資産)

行為日からみて確定した最終の貸借対照表による総資産の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、決算日における為替相場で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。また、総資産の金額は、その会社単独の総資産の金額を記載してください。ただし、譲受会社又は譲渡会社が外国会社であって、やむを得ない事情がある場合には、連結決算書による総資産の金額をもって代えることができます。この場合には、連結決算書による総資産の金額であることを届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

6 (売上高)

商品又は役務について、行為日からみて確定した最終の貸借対照表と共に作成した損益計算書による売上高の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、期中平均相場等決算時の処理において用いた為替相場(決算時の処理において用いた為替相場がない場合は、期中平均相場)で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

なお、設立後、決算期が未到来の場合は、事業開始月から直近月末までの売上高を記載し、その旨を付記してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

7 (主たる事業)

定款上の目的にかかわらず、現在営んでいる事業のうち国内において最も売上額の多い事業について具体的に記載してください。また、販売業務にあつては、卸売、小売の別を明記してください。休業中の場合は「〇〇年〇〇月以降休業中」と、未営業の場合はその旨を記載してください。

8 (その他の事業)

前記7(主たる事業)以外で、現在営んでいる事業を国内において売上額の多い順に具体的に記載してください。

9 (常時使用する従業員数)

譲受会社又は譲渡会社での業務に従事している者のうち、事業主又は法人と雇用関係にある者であつて、その雇用契約の内容に常雇する旨が積極ないし消極に示されている者の数から、事業主及び法人の役員並びに臨時の従業員(労働基準法(昭和22年法律第49号)第21条に定める「解雇の予告を必要としない者」をいいます。)の数を除いた数を記載してください。

10 (設立年月日)

登記上の設立年月日を記載してください。

11 (決算の時期)

定款上の事業年度末月を記載してください。

12 (取引所金融商品市場等への上場の有無)

取引所金融商品市場等への上場の有無について該当する□にレ印を付し、譲受会社又は譲渡会社がその株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第17項に規定する取引所金融商品市場若しくは同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場又は同法第67条第2項に規定する店頭売買有価証券市場若しくはこれに類似する市場で外国に所在するもの(以下「取引所金融商品市場等」といいます。)に上場している場合は、取引所金融商品市場等の名称及び取引所金融商品市場等を開設する者の名称を記載してください。複数の取引所金融商品市場等に上場している場合は、その全てを記載してください。

13 (事務上の連絡先/担当部署/所在地/担当者/電話番号)

譲受会社又は譲渡会社における当該譲受け計画の届出を担当する部署名、所在地、担当者名、電話番号を記載してください。また、国内の会社であつて「事務上の連絡先」の所在地が譲受会社又は譲渡会社の名称及び所在地と同じである場合又は外国会社であつて「事務上の連絡先」の所在地が譲受会社又は譲渡会社の名称及び日本国内における支店そ

の他営業所の所在地と同じである場合には、□にレ印を付すことで、記載を省略することができます。

なお、譲受会社及び譲渡会社の日本法人、弁護士事務所、行政書士事務所等が直接届出を担当する場合には、その名称、所在地、担当者名、電話番号等を併記してください。

(2) 譲り受ける事業又は事業上の固定資産の内容

ア 内容の説明

イ 所在地、数量、帳簿価格等の的確な表示

(注)

1 (内容の説明)

内容の説明は、次のような例も参照し、譲り受ける事業について、できる限り詳細に記載してください。また、当該行為後の相手（譲渡）会社のことについても記載してください。

(例1) ○○は、□□から、同社の神奈川における靴の卸売販売に関する事業を譲り受ける。

□□は、譲渡後、休業する予定である。

(例2) ☆☆は、◇◇から、同社の全国における一般貸切バス運送事業に係る業務に関する事業を譲り受ける。

◇◇は、譲渡後、タクシー事業を継続する。

2 (所在地、数量、帳簿価格等の的確な表示)

所在地、数量、帳簿価格等については、譲受けに係る物件等を構成要素に分け、できる限り詳細に記載してください。債権、債務の譲受け、営業権（のれん）等を譲り受けるときは、それらについても必ず記載してください。債務の引受けがあるときは、その額を帳簿価格欄に△（マイナス）で表示してください。帳簿価格は、譲渡会社乙の確定決算期の金額を記載してください。

(3) 譲受会社の属する企業結合集団の概要

ア 最終親会社の概要（譲受会社が最終親会社である場合はイから記載すること。）

（ふりがな） 名 称 （国 籍） 設立準拠法	( )	資 本 金	百万円 (現地通貨 ) ( 年 月 月末現在)
所 在 地	〒	総 資 産	百万円 (現地通貨 ) ( 年 月 月末現在)
日本国内に支店その他 営業所がある場合の名 称及び所在地	〒	売 上 高	百万円 (現地通貨 ) ( 年 月 月末現在)
主たる事業		譲受会社 との関係	譲渡会社 との関係
その他の事業		設立年月日	年 月 日
常時使用する 従業員数	人	決算の時期	月
取引所金融商品市場等 への上場の有無	<input type="checkbox"/> 上 場 → 金融商品市場名 <input type="checkbox"/> 非上場	{ {	}

(注)

1 (企業結合集団及び最終親会社)

企業結合集団及び最終親会社については、要件※5を参照してください。

2 (名称)

登記されている商号を記載し、ふりがなを付記してください。また、最近5年以内に商号を変更した場合には旧商号を付記してください。

最終親会社が外国会社である場合は、日本で登記されている名称を記載してください。日本で登記されていない場合は母国語で記載し、ふりがなを付記してください。また、登記がなされている国名を国籍の欄に付記してください。

3 (設立準拠法)

最終親会社の設立の登記の根拠となる法律名を記載してください。

4 (所在地)

登記上の本店の所在地を記載してください。最終親会社が外国会社である場合は、登記上の本店の所在地を母国語又はアルファベットで記載してください。

5 (日本国内に支店又はその他営業所がある場合の名称及び所在地)

日本国内に複数の支店又は営業所がある場合はその代表的なものの名称及び所在地を記載してください(子会社の支店又は営業所ではありません。)。最終親会社が国内の会社である場合には、記載する必要はありません。

6 (資本金)

行為日からみて確定した最終の貸借対照表による資本金の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、決算日における為替相場で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

7 (総資産)

行為日からみて確定した最終の貸借対照表による総資産の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、決算日における為替相場で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。また、総資産の金額は、その会社単独の総資産の金額を記載してください。ただし、最終親会社が外国会社であって、やむを得ない事情がある場合には、連結決算書による総資産の金額をもって代えることができます。この場合には、連結決算書による総資産の金額であることを届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

8 (売上高)

商品又は役務について、行為日からみて確定した最終の貸借対照表と共に作成した損益計算書による売上高の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、期中平均相場等決算時の処理において用いた為替相場(決算時の処理において用いた為替相場がない場合は、期中平均相場)で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

なお、設立後、決算期が未到来の場合は、事業開始月から直近月末までの売上高を記載し、その旨を付記してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

9 (常時使用する従業員数)

最終親会社での業務に従事している者のうち、事業主又は法人と雇用関係にある者であって、その雇用契約の内容に常雇する旨が積極ないし消極に示されている者の数から、事業主及び法人の役員並びに臨時の従業員(労働基準法(昭和22年法律第49号)第21条に定める「解雇の予告を必要としない者」をいいます。)の数を除いた数を記載してください。

10 (主たる事業)

定款上の目的にかかわらず、現在営んでいる事業のうち国内において最も売上額の多い事業について具体的に記載してください。また、販売業務にあつては、卸売、小売の別を明記してください。休業中の場合は「〇〇年〇〇月以降休業中」と、未営業の場合はその旨を記載してください。

11 (その他の事業)

前記10(主たる事業)以外で、現在営んでいる事業を国内において売上額の多い順に具体的に記載してください。

12 (設立年月日)

登記上の設立年月日を記載してください。

13 (決算の時期)

定款上の事業年度末月を記載してください。

14 (譲受会社又は譲渡会社との関係)

譲受会社又は譲渡会社と最終親会社との関係について、以下の選択肢の中から該当する記号を選択し、記載してください。複数の選択肢に該当する場合には、その全てを記載してください。

なお、同選択肢における「同種の商品又は役務」とは、機能及び効用が同種であるものをいい、商品については通常、「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」(以下「ガイドライン」という。)を参考とし、役務については通常「日



本標準産業分類」(総務省)の細分類を参考とします。

- A 当該最終親会社と譲受会社(譲渡会社)は、同種の商品又は役務を供給している(取引段階を異にする場合を除く。)
- B 当該最終親会社は、譲受会社(譲渡会社)から商品又は役務の供給を受けている。
- C 当該最終親会社は、譲受会社(譲渡会社)に商品又は役務を供給している。
- D 当該最終親会社と譲受会社(譲渡会社)は、同種の商品又は役務を異なる市場に供給している。
- E 当該最終親会社と譲受会社(譲渡会社)は、関連性のある異種の商品又は役務を供給している。
- F AからEまでのいずれにも該当しない。

15 (取引所金融商品市場等への上場の有無)

取引所金融商品市場等への上場の有無について該当する□にレ印を付し、最終親会社とその株式を取引所金融商品市場等に上場している場合は、取引所金融商品市場等の名称及び取引所金融商品市場等を開設する者の名称を記載してください。複数の取引所金融商品市場等に上場している場合は、その全てを記載してください。

イ 最終親会社の子会社(譲受会社を除く。)の有無(国内売上高が30億円を超えるものに限る。)

- 無
- 有 → 当該会社に関する次の事項を記載すること。

(ア) 国内の会社

(ふりがな) 名 称	主たる事業	主たる事業地域	総資産	国内売上高	議決権 保有割合	譲受会社又は譲渡会社との関係	
						甲	乙
			百万円	百万円	%		

(イ) 外国会社

(略)

(注)

1 (該当の有無)

譲受会社の最終親会社の子会社(譲受会社を除きます。)の有無(国内売上高が30億円を超えるものに限ります。)について該当する□にレ印を付してください。

また、以下の項目については、国内の会社については(ア)欄に、外国会社については(イ)欄に記載してください。

2 (子会社)

子会社については、要件※6を参照してください。

3 (名称)

前記1(該当の有無)に該当する会社の名称を記載してください。

登記されている商号を記載し、ふりがなを付記してください。また、最近5年以内に商号を変更した場合には旧商号を付記してください。

最終親会社の子会社が外国会社である場合は、日本で登記されている名称を記載してください。日本で登記されていない場合は母国語で記載し、ふりがなを付記してください。また、登記がなされている国名を名称の欄に付記してください。

4 (主たる事業)

定款上の目的にかかわらず、現在営んでいる事業のうち国内において最も売上額の多い事業について具体的に記載してください。また、販売業務にあつては、卸売、小売の別を明記してください。休業中の場合は「〇〇年〇〇月以降休業中」と、未営業の場合はその旨を記載してください。

5 (主たる事業地域)

前記4(主たる事業)の事業地域を具体的に記載してください。

(例)：日本全国、関東地区(群馬県を除く。)、長野県東部地区(〇〇市、〇〇郡)、東京都23区内…等

6 (総資産)

行為日からみて確定した最終の貸借対照表による総資産の金額とその期末月を記載するものとし、金額が外国通貨で表示されている場合には、決算日における為替相場で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併

記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。また、総資産の金額は、その会社単独の総資産の金額を記載してください。ただし、最終親会社の子会社が外国会社であって、やむを得ない事情がある場合には、連結決算書による総資産の金額をもって代えることができます。この場合には、連結決算書による総資産の金額であることを届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

#### 7 (国内売上高)

商品又は役務について、国内売上高(要件※1参照。)を記載してください。

国内売上高の欄には、国内売上高に代えて、売上高を記載することができます。この場合には、行為日からみて確定した最終の貸借対照表と共に作成した損益計算書による売上高の金額を記載し、記載した金額に下線を付してください。

なお、設立後、決算期が未到来の場合は、事業開始月から直近月末までの国内売上高又は売上高を記載し、その旨を付記してください。

また、国内売上高又は売上高が外国通貨で表示されている場合には、期中平均相場等決算時の処理において用いた為替相場(決算時の処理において用いた為替相場がない場合は、期中平均相場)で邦貨換算したものを記載し、現地通貨による金額を( )内に併記してください。換算率については、届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

金額の記載は、百万円単位とし、百万円未満は切り捨ててください。

#### 8 (議決権保有割合)

議決権保有割合とは、譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が取得し、又は所有する(以下この記載要領において「保有する」といいます。)譲受会社の最終親会社の子会社の株式に係る議決権の数を合計した数の当該子会社の総株主の議決権の数に占める割合をいいます。議決権保有割合は、小数点以下2桁を四捨五入し、小数点以下1桁まで記載してください。

#### 9 (会社の記載順)

会社の記載順については、議決権保有割合の高い順としてください。

#### 10 (譲受会社又は譲渡会社との関係)

譲受会社又は譲渡会社と最終親会社の子会社との関係について、以下の選択肢の中から該当する記号を選択し、記載してください。複数の選択肢に該当する場合には、その全てを記載してください。

なお、同選択肢における「同種の商品又は役務」とは、機能及び効用が同種であるものをいい、商品については通常、ガイドライン第2の2「商品の範囲」を参考とし、役務については通常「日本標準産業分類」(総務省)の細分類を参考とします。

- A 当該子会社と譲受会社(譲渡会社)は、同種の商品又は役務を供給している(取引段階を異にする場合を除く。)
- B 当該子会社は、譲受会社(譲渡会社)から商品又は役務の供給を受けている。
- C 当該子会社は、譲受会社(譲渡会社)に商品又は役務を供給している。
- D 当該子会社と譲受会社(譲渡会社)は、同種の商品又は役務を異なる市場に供給している。
- E 当該子会社と譲受会社(譲渡会社)は、関連性のある異種の商品又は役務を供給している。
- F AからEまでのいずれにも該当しない。

(4) 譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社（譲受会社及び(3)イに該当するものを除く。）の有無（国内売上高が30億円を超えるものに限る。）

- 無  
 有 → 当該会社に関する次の事項を記載すること。  
 ア 国内の会社

(ふりがな) 名 称	主たる事業	主たる事業地域	議決権 保有割合	譲受会社又は譲渡会社との関係	
				甲	乙
			%		

イ 外国会社

(略)

(注)

1 (該当の有無)

譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社（譲受会社及び(3)イに該当するものを除く。）の有無（国内売上高が30億円を超えるものに限ります。）について該当する□にレ印を付してください。また、以下の項目については、国内の会社についてはア欄に、外国会社についてはイ欄に記載してください。

2 (名称)

前記1（該当の有無）に該当する会社の名称を記載してください。

登記されている商号を記載し、ふりがなを付記してください。また、最近5年以内に商号を変更した場合には旧商号を付記してください。

当該会社が外国会社である場合は、日本で登記されている名称を記載してください。日本で登記されていない場合は母国語で記載し、ふりがなを付記してください。また、登記がなされている国名を名称の欄に付記してください。

3 (主たる事業)

定款上の目的にかかわらず、現在営んでいる事業のうち国内において最も売上額の多い事業について具体的に記載してください。また、販売業務にあつては、卸売、小売の別を明記してください。休業中の場合は「〇〇年〇〇月以降休業中」と、未営業の場合はその旨を記載してください。

4 (主たる事業地域)

前記3（主たる事業）の事業地域を具体的に記載してください。

(例)：日本全国、関東地区（群馬県を除く。）、長野県東部地区（〇〇市、〇〇郡）、東京都23区内…等

5 (議決権保有割合)

議決権保有割合とは、譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が保有する会社の株式に係る議決権の数を合計した数の当該会社の総株主の議決権の数に占める割合をいいます。議決権保有割合は、小数点以下2桁を四捨五入し、小数点以下1桁まで記載してください。

6 (会社の記載順)

会社の記載順については、議決権保有割合の高い順としてください。

7 (譲受会社又は譲渡会社との関係)

譲受会社又は譲渡会社と譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社との関係について、以下の選択肢の中から該当する記号を選択し、記載してください。複数の選択肢に該当する場合には、その全てを記載してください。

なお、同選択肢における「同種の商品又は役務」とは、機能及び効用が同種であるものをいい、商品については通常、ガイドライン第2の2「商品の範囲」を参考とし、役務については通常「日本標準産業分類」（総務省）の細分類を参考とします。

A 当該会社と譲受会社（譲渡会社）は、同種の商品又は役務を供給している（取引段階を異にする場合を除く。）。

B 当該会社は、譲受会社（譲渡会社）から商品又は役務の供給を受けている。

C 当該会社は、譲受会社（譲渡会社）に商品又は役務を供給している。

D 当該会社と譲受会社（譲渡会社）は、同種の商品又は役務を異なる市場に供給している。

E 当該会社と譲受会社（譲渡会社）は、関連性のある異種の商品又は役務を供給している。

F AからEまでのいずれにも該当しない。

(5) 譲受会社の商品又は役務の種類別の年間事業実績等（日本国内における事業に限る。）					
商品又は役務の種類	年間事業実績（ 年 月期）			総販売額に占める割合	事業地域
	生産数量	販売数量	販売金額		
				%	
		(計)	百万円	100.0%	

(注)

1 (商品又は役務の種類)

譲受会社の商品又は役務の種類をできるだけ細分して記載してください。この分類は、原則、日本標準産業分類に掲げる大分類「E－製造業」に係るものについては、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づく工業統計調査用産業分類の6桁の分類に準拠するものとし、その他の事業に係るものについては、日本標準産業分類の細分類（4桁分類）に準拠するものとします。同じ商品で卸売と小売の両方がある場合は、分けて記載してください。

2 (年間事業実績)

譲受会社の事業実績について、各商品又は役務の種類別に最近1事業年度の実績を生産数量、販売数量及び販売金額別に記載してください。サービス業などの場合において数量実績の記載が困難なものについては数量実績を省略しても差し支えありません。

なお、設立後、決算期が未到来の場合は、事業開始月から直近月末までの事業実績を記載し、その旨を付記してください。

3 (総販売額に占める割合)

各商品又は役務の種類別に、総販売額に占める割合を、小数点以下2桁を四捨五入して小数点以下1桁まで記載してください。

4 (事業地域)

商品又は役務の種類別に、次の例のように事業の実態に即して、その範囲を具体的に記載してください。

(例)：日本全国、関東地区（群馬県を除く。）、長野県東部地区（〇〇市、〇〇郡）、東京都23区内…等

(6) 譲渡会社の譲渡対象部分に係る商品又は役務の種類別の年間事業実績等（日本国内における事業に限る。）					
商品又は役務の種類	年間事業実績（ 年 月期）			総販売額に占める割合	事業地域
	生産数量	販売数量	販売金額		
				%	
		(計)	百万円	100.0%	

(注)

1 (商品又は役務の種類)

譲渡会社の譲渡対象部分に係る商品又は役務の種類をできるだけ細分して記載してください。この分類は、原則、日本標準産業分類に掲げる大分類「E－製造業」に係るものについては、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づく工業統計調査用産業分類の6桁の分類に準拠するものとし、その他の事業に係るものについては、日本標準産業分類の細分類（4桁分類）に準拠するものとします。同じ商品で卸売と小売の両方がある場合は、分けて記載してください。

2 (年間事業実績)

譲渡会社の譲渡対象部分に係る事業実績について、各商品又は役務の種類別に最近1事業年度の実績を生産数量、販売数量及び販売金額別に記載してください。サービス業などの場合において数量実績の記載が困難なものについては数量実績を省略しても差し支えありません。

なお、設立後、決算期が未到来の場合は、事業開始月から直近月末までの事業実績を記載し、その旨を付記してください。

3 (総販売額に占める割合)

各商品又は役務の種類別に、総販売額に占める割合を、小数点以下2桁を四捨五入して小数点以下1桁まで記載してください。

4 (事業地域)

商品又は役務の種類別に、次の例のように事業の実態に即して、その範囲を具体的に記載してください。

(例)：日本全国、関東地区(群馬県を除く。)、長野県東部地区(〇〇市、〇〇郡)、東京都23区内…等

(7) 譲受会社甲と譲渡会社乙との相互間の取引関係(日本国内の市場におけるものに限る。)

商品又は役務の種類	左の取引額	供給会社		購入会社	
		甲又は乙の区分	供給依存度	甲又は乙の区分	購入依存度
	百万円		%		%

(注)

1 (商品又は役務の種類)

譲受会社甲及び譲渡会社乙の商品又は役務の種類をできるだけ細分して記載してください。この分類は、原則、日本標準産業分類に掲げる大分類「E-製造業」に係るものについては、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づく工業統計調査用産業分類の6桁の分類に準拠するものとし、その他の事業に係るものについては、日本標準産業分類の細分類(4桁分類)に準拠するものとします。同じ商品で卸売と小売の両方がある場合は、分けて記載してください。

2 (左の取引額)

譲受会社甲と譲渡会社乙との相互間の取引実績について、商品又は役務の種類別に最近1事業年度の実績を記載してください。この取引は恒常的なものから単発的なものまで含みます。

なお、設立後、決算期が未到来の場合は、事業開始月から直近月末までの事業実績を記載し、その旨を付記してください。

3 (供給(購入)依存度)

供給(購入)依存度とは、供給(購入)会社の当該商品又は役務の総供給(総購入)額に占める譲受会社甲と譲渡会社乙との相互間の取引額の百分比をいいます。

4 (供給会社)

「甲又は乙の区分」欄については、譲受会社甲と譲渡会社乙との相互間の取引について、販売する商品又は役務別にその供給会社を「甲」、「乙」と記載してください。「供給依存度」欄には、商品又は役務ごとに、供給会社における当該商品又は役務の購入会社に対する供給依存度を、小数点以下2桁を四捨五入して小数点以下1桁まで記載してください。

5 (購入会社)

「甲又は乙の区分」欄については、前記4(供給会社)と同様に記載してください。「購入依存度」欄には、商品又は役務ごとに、購入会社における当該商品又は役務の供給会社に対する購入依存度を、小数点以下2桁を四捨五入して小数点以下1桁まで記載してください。

(8) 譲受会社甲の事業及び譲受対象部分の事業の双方に共通又は相互に関連する仕入材料及び提供を受けている役務の有無（日本国内の市場におけるものに限る。）

無

有 → 当該仕入材料及び提供を受けている役務に関する次の事項を記載すること。

仕入種目又は役務の種類	最近1年間の仕入額又は対価		主たる仕入地域又は提供を受けている地域	備考
	甲	乙		
	百万円	百万円		
	百万円	百万円		
	百万円	百万円		

(注)

1 (記載について)

国内において、譲受会社甲及び譲渡会社乙が仕入れている仕入材料又は提供を受けている役務のうち、共通するもの又は関連するもの（用途が類似したもの、別個な商品ではあるが密接な関係にあるもの等）の有無について該当する□にレ印を付してください。

2 (仕入種目又は役務の種類)

前記項目に該当するものをできるだけ詳細に記載してください。仕入材料及び提供を受けている役務の種類が多数ある場合には、総仕入額又は対価の合計に占める割合が10%以上のもの、仕入れにおける同業者の中において占める地位（仕入量、金額などによる）が第3位以内のもの又は仕入れにおける市場占拠率が10%以上のもの等主要なものについて比較して記載してください。

3 (最近1年間の仕入額又は対価)

該当する仕入材料又は役務の種類別に最近1事業年度の実績を記載してください。

4 (主たる仕入地域又は提供を受けている地域)

仕入窓口が一本であっても、仕入材料又は役務の種類別に、実際に供給を受けている地域を記載してください。

5 (備考)

譲受会社甲の属する企業結合集団に属する当該譲受会社甲以外の会社等（当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。）からの供給であるなど、該当する仕入材料又は役務について補足的に記載してください。

3 譲受会社及び譲渡会社の国内の市場における地位

(1) 譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。)と譲渡会社乙の間で、国内の同一の事業地域内で同一の商品又は役務(譲受対象部分に限る。)について競合する場合

商品又は役務の種類【 】 事業地域【 】

同業者の中において占める地位	名称	市場占拠率	第1位との格差	備考
第1位		%	—	
第2位		%		
第3位		%		
第位		%		
第位		%		
第位	事業等譲受け後の地位及び市場占拠率	%		
全業者数		社		
市場占拠率等の算出の根拠となった資料等【 】				

(2) 譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。)と譲渡会社乙の間で、国内の同一の事業区域内か否かにかかわらず同一の商品若しくは役務(イについては譲渡対象部分に限る。)について競合しない場合又は異なる事業地域において同一の商品若しくは役務を供給している場合

ア 譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。)

商品又は役務の種類【 】 事業地域【 】

同業者の中において占める地位	名称	市場占拠率	第1位との格差	備考
第1位		%	—	
第2位		%		
第3位		%		
第位		%		
全業者数		社		
市場占拠率等の算出の根拠となった資料等【 】				

イ 譲渡会社乙

(略)

(注)

1 (この欄の記載について)

譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)及び譲渡会社乙(譲受対象部分に限ります。)の各事業内容について、それぞれ(1)欄又は(2)欄に記載してください。供給する商品又は役務の種類が多数ある場合には、同業者の中において占める株式取得後の地位が第4位以下であり、かつ、株式取得後の市場占拠率が10%未満となるものについては、記載する必要はありません。

譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が極めて多数存在する場合には、当該記載欄に記載する事業内容を確定するに当たり、時間を要し、受理が遅れることにもなります。そのため、当該企業結合後の譲受会社等の属する企業結合集団に属する会社等の議決権保有関係の構造及び当該企業結合集団に属する会社等の異動が分かる組織図を作成し、参考資料として添付することをお勧めいたします。

当該欄が不足する場合は、コピーするなどの方法によって用紙を追加し、それぞれの事業地域内における商品又は役務の種類ごとに記載してください。また、この欄の事項については、必要に応じてその根拠となる詳しいデータを求めることがあります。

なお、届出会社が外国も含めた市場における地位を記載したいと考えている場合は、「6 その他参考となるべき事項」に当該市場における地位を記載してください。

## 2 ((1)欄について)

譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)及び譲渡会社乙の間で、国内の同一の事業地域内で同一の商品又は役務について競合する場合には、「商品又は役務の種類」及び「事業地域」を記載の上、この欄に、譲受け前及び譲受け後の各市場における地位について記載してください。

なお、この場合の「競合する」とは、同一の事業地域内で同種の事業を行っている場合を意味し、例えば親会社等の方針によって同一商品を、販路を分けて販売しているような場合であっても、同一の事業地域内で同種の事業を行っていれば「競合する場合」に該当します。

## 3 ((2)欄について)

譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)及び譲渡会社乙の間で、国内の同一の事業地域内か否かにかかわらず同一の商品若しくは役務について競合しない場合(別個の事業を営んでいる場合)又は異なる事業地域において同一の商品若しくは役務を供給している場合には、「商品又は役務の種類」及び「事業地域」を記載の上、この欄に、各市場における地位について記載してください。

ただし、譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等及び譲渡会社乙(譲受対象部分に限ります。)の間に、現に取引関係に無いものであって今後も取引関係に立ち得ることがないものについては、原則記載する必要はありません。

## 4 (名称)

名称欄には、譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)を「企業結合集団甲」とまとめて記載してください。また、譲渡会社乙を「譲渡会社乙」と記載し、主要な同業者についてはその名称を記載してください。

## 5 (主要な同業者)

主要な同業者(譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)及び譲渡会社乙を除きます。)については、後記の「市場占拠率」を基に原則として第3位まで記載してください。

また、項目(1)では、譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)については、順位に関係なく記載してください。

なお、順位が第10位以下の場合は、備考欄に「10位以下」と記載して同業者の名称及び市場占拠率の記載を省略することができます。

## 6 (市場占拠率)

当該市場における占拠率を、譲受会社甲分に、当該譲受会社甲の属する企業結合集団に属する当該譲受会社甲以外の会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)分を加えて算出してください。市場占拠率を算出するに当たって参考となる資料は、会社が加盟している協会、組合、商工会議所及び事業を行うに当たり届出等を行った官庁等で得られる場合があります。

市場占拠率の算出は、譲受会社甲の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)及び譲渡会社乙の事業地域を十分に把握し、当該事業地域内における譲受け後の会社と同種の商品又は役務の総供給量(又は総販売金額)を分母とする次の例式によって算出してください。数値は、小数点以下2桁を四捨五入して小数点以下1桁まで記載してください。

<例式：製造業を営む会社であって、全国を事業地域とする場合>

$$\text{市場占拠率} = \frac{\text{各当事会社等(*)の出荷数量全体} - \text{各当事会社等(*)の輸出数量全体}}{\text{総出荷数量} - \text{総輸出数量} + \text{総輸入数量}} \times 100$$

(又は販売金額) (又は輸出金額)

(又は総販売金額) (又は総輸出金額) (又は総輸入金額)

(\*) 名称欄で記載した「企業結合集団甲」(又は譲渡会社乙の譲渡対象部分)に含まれる会社等をいいます。

## 7 (第1位との格差)

第1位事業者との市場占拠率の差を、小数点以下2桁を四捨五入して小数点以下1桁まで記載してください。

## 8 (備考)

備考欄には、名称欄で記載した「企業結合集団甲」に含まれる会社の名称と当該会社の市場占拠率を内訳として記載してください。また、譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社については、当該割合の株主順位が第1位であれば、そ



の旨を付記してください。

9 (全業者数)

当該市場における全業者の数を、譲受会社及び譲渡会社も含めて記載してください。また、当該譲受会社の属する企業結合集団に属する会社等(当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含みます。)は譲受会社甲を含めてください。

10 (市場占拠率の根拠となった資料等)

当該項目の記載に当たって算出根拠となった資料がある場合には、その資料名又は出所を記載し、これが得られないときは、当該業界の状況及び競争関係を届出書「5 その他参考となるべき事項」の欄に記載するなどできる限り明確に示すようにしてください。推定により記載した場合には、「推定」と付記し、推定の根拠を併記してください。

なお、不明の部分が多いときは、担当官に相談することができます。

4 事業等の譲受けに関する計画として採ることとする措置の内容及びその期限	
採ることとする措置の具体的内容	採ることとする措置の履行期限 年 月 日

(注)

(記載について)

譲受け計画に当たり、問題解消措置を採る場合には、その具体的内容及びその履行期限を記載してください。複数の措置を採り履行期限が異なる場合には措置ごとに履行期限を記載してください。

5 その他参考となるべき事項	
様式の項目	事 項

(注)

(記載について)

前記の必要な記載事項の補足説明に使用していただくほか、当事会社間での競争関係についての見解等があれば、記載してください。また、当委員会が本届出について企業結合審査を行う上で参考となる情報があれば記載し、その情報に関する資料を添付してください。その他、これまでの記載事項について備考欄として使用してください。

なお、譲受け後の増資、事業の廃止又は開始等、譲受け後に会社の状態に変化が予定されているときは、必ず記載してください。記載が無い場合、当該未記載事項が届出事項の重要な変更にあたる場合と再届出の必要性が生じます。